

シート2:活動成果

[]のアルファベット記号は、表中の記号

1 本県の担い手の農地集積と機構活用の状況について

(単位:ha)

項目	記号及び計算式	H26	H27	H28	H29	4ヶ年計
担い手への集積面積(機構を介さないものを含む)						
富山県の耕地面積	A	59,000	58,800	58,700	58,500	
富山県の集積面積	B	31,570	32,909	33,808	35,079	
新規拡大面積	C=Bの本年－前年	1,581	1,339	899	1,270	5,090
集積率	D=B/A	53.5%	56.0%	57.6%	60.0%	(+9.7%)
全国の集積率	E	50.3%	52.3%	54.0%	55.2%	
富山県の全国順位[集積率]		6位	7位	7位	7位	
機構の転貸面積:出し手から預かり担い手に貸し付けた農地面積						
富山県の転貸面積	F	2,311	1,569	935	1,204	5,912
内、新規分	G	597	662	572	488	2,319
内、借換分	H=F-G	1,714	907	363	716	3,593
機構寄与度	I=G/年間集積目標	26%	28%	25%	21%	25%
全国の新規分	J	7.3千	26.7千	19.3千	17.2千	70.6千
全国の機構寄与度	K=J/年間集積目標	5%	18%	13%	12%	12%
富山県の順位[機構寄与度]		1位	9位	6位	5位	5位
※機構寄与度:年間集積目標(富山県2,330ha、全国149千ha)に占める機構転貸面積の割合						

北海道が90.6%と突出しており、中央値は34.8%

(1) 本県の担い手への農地集積面積[B]は35,079haと4ヶ年で新たに5,090ha拡大し、担い手への集積率[D]は、60.0%(全国7位)で、年率+2.4%の伸びとなっている。

ただし、目標であるH35:90%とするには単年度で2,330ha(年率+4%)の伸びが必要である。

(2) 機構の転貸面積[F](新規+借換:担い手が従来から借りている農地を機構からの借入れとした農地)は、初年度の2,311haをピークに減少してきたが、平成29年度は1,204ha(H28:935ha)と上昇に転じた。

① このうち、担い手の規模拡大に繋がる「新規分」[G]については、488ha(H28:572ha)と減少し、年間集積目標2,330haに対する機構寄与度[I]も、21%と低下しているが、全国順位では5位と順位を上げており、全国上位県が、担い手への農地集積や機構の貸付が伸び悩む中であって、一定の成果を上げている。

② 「借換分」[H]は、716ha(H28:363ha)と前年に比較して大きく伸びているが、これは、推進キャラバン等を通じて市町村毎の推進目標を提示し、活動計画を策定していただいたことで、従来制度での貸借農地が貸付期間の満了に伴い機構に積極的に借り換えいただいたことによるものである。

2 市町村別農地集積等の状況

市町村	耕地面積 (ha)	担い手 集積面積 (ha)	集積率 (%)	機構転貸面積等					
				H26-29		H29			
				転貸 面積 (ha)	機 構 活用率 (%)	転貸 面積 (ha)	機 構 活用率 (%)	内、担い 手新規 (ha)	新規 割合 (%)
				[a]	[b]	[C=b/a]	[d]	[e=d/a]	[f]
富山市	13,200	5,158	39.1	610.9	4.6	343.0	2.60	149.0	43.4
高岡市	5,290	3,151	59.6	472.8	8.9	85.8	1.62	23.4	27.3
魚津市	1,950	897	46.0	43.2	2.2	7.4	0.38	4.8	64.9
氷見市	3,180	1,364	42.9	103.2	3.2	32.6	1.03	1.8	5.5
滑川市	2,200	1,354	61.6	67.0	3.0	2.8	0.13	2.8	100.0
黒部市	2,760	1,762	63.9	94.3	3.4	32.7	1.18	31.3	95.7
砺波市	4,810	3,499	72.8	542.1	11.3	135.4	2.81	87.4	64.5
小矢部市	3,620	2,741	75.7	626.6	17.3	46.8	1.29	33.3	71.2
南砺市	7,300	5,448	74.6	628.7	8.6	52.4	0.72	20.8	39.7
射水市	3,680	2,989	81.2	1,275.8	34.7	96.7	2.63	28.7	29.7
舟橋村	179	99	55.3	30.6	17.1	3.9	2.18	1.6	41.0
上市町	1,640	751	45.8	31.3	1.9	4.9	0.30	4.9	100.0
立山町	3,430	1,863	54.3	298.7	8.7	25.9	0.76	6.5	25.1
入善町	3,840	2,920	76.1	817.3	21.3	283.5	7.38	81.5	28.7
朝日町	1,440	1,080	75.0	269.4	18.7	49.9	3.47	10.1	20.2
合 計	58,500	35,079	60.0	5,911.9	10.1	1,203.6	2.06	488.0	40.5

(1) 担い手への農地の集積率 [c]

1) 集積率の高い市町村

80%台の射水市、70%台の入善町、小矢部市、朝日町、南砺市、砺波市と続くが、近年は高止まりの傾向となりつつある。

2) 集積率の伸びなやむ市町村

富山市、氷見市、上市町、魚津市が50%未満と伸び悩んでおり、重点的な推進が必要である。

- ・市町村は、要因として、①担い手が少ない ②中山間地域を多く抱えるなどの構造的な原因を挙げている。

(2) 農地中間管理機構の活用 [g]

1) 積極的な市町村 (H29年度実績)

①面積目標を提示し、活動計画を策定していただいた成果として、入善町、朝日町、砺波市、射水市、富山市が地域制度からの借り換えも含めて積極的に機構を活用していただいた。

②富山市では、水橋地区の「機構関連農地整備事業」の実施が確定し、対象面積108haに中間管理権を設定した。

2) 消極的な活用(4ヶ年実績)[e]: 上市町、魚津市、滑川市、氷見市、黒部市

①担い手が、10年間受ける程の先が見えない

②資産価値の高い市街に近い地域では地権者が長期の貸借期間を嫌う
といった、構造的な要因を挙げる市町村もあるが、

③担い手への直接的なメリットがない(～H25:規模拡大加算)

としている市町村もあり、活用の少ない市町村では担い手農家数に占める機構を活用している担い手の割合も低位にある。

※現在、国事業の採択要件に機構の活用が必須とされるようになっており、そうした情報がしっかりと担い手に周知されていない面もあるのではないかと考えられる。

「経営体育成支援事業」の対象となる機構の活用

[内 容] 融資を活用した農業用機械・施設の導入に支援

[対 象 者] 地域の中心となる担い手等 [補助率]3/10(上限300万円)

[採択要件] 配分基準ポイントが多い順に採択

・機構を活用していること(面積要件はない) + 拡大面積に応じてポイント加算

(3) 今後の対応

伸び悩む市町村に対して、重点的に推進キャラバン等を実施するとともに、農業会議の研修会なども活用して、農地利用最適化推進委員を加えた地域の推進体制の強化や新たな担い手の育成の取り組み、農業者への事業に対する理解の促進に努める。

3 賃料の徴収・支払いについて

対象面積は、平成29年度に作付けのあった平成29年4月配分までの4,919haであり、賃料398,531千円(0～13,400円/10a[平均約8,100円])について、11月に、担い手(625件)から徴収し、出し手(5,817件)に対して支払業務を実施した。